

※一般質問の掲載記事は議員本人が作成しています。

# 一般質問します！



皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して行う質問です。

## 【質問議員 11名】 ※質問順

- P 9 長津 智之
- P10 木村 喜一  
長島 幸男
- P11 小川 賢治  
谷仲 和雄
- P12 村田 春樹  
島田 清一郎
- P13 戸田 見良  
香取 憲一
- P14 石井 旭  
福島 ヤヨヒ



## 学校教育における少人数教育の実現に向けて

### 少人数教育の充実に取り組む

### 長津 智之

- Q** 現在、玉里学園義務教育学校と小川北義務教育学校の2校の校舎建設を行っている。教育環境づくりは着々と進んでいると思う。今、日本国中、新型コロナウイルス感染症対策として密閉、密集、密接を避けるための日常生活となっている。そこで1学級の定員を40名から35名以下にして、一人ひとりに目が行き届きやすく、学力、学習意欲の向上を支援する少人数学級を実施してはいいかがか。
- A** 教育長 現在、「小美玉市立小中学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドライン」に基づき、座席の間隔に配慮するなど学校生活の中での3密を避けながら教育活動を行っている。少人数教育の導入により、教育活動における感染
- Q** 現在、玉里学園義務教育学校と小川北義務教育学校の2校の校舎建設を行っている。教育環境づくりは着々と進んでいると思う。今、日本国中、新型コロナウイルス感染症対策として密閉、密集、密接を避けるための日常生活となっている。そこで1学級の定員を40名から35名以下にして、一人ひとりに目が行き届きやすく、学力、学習意欲の向上を支援する少人数学級を実施してはいいかがか。
- A** 企画財政部長 この件について各市町村の裁量に委ねられており、今後の交付金事業の進捗を踏まえ、国の第3次補正予算の動向を注視しながら、慰労金給付について検討していく。
- Q** 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が各地方自治体に感染症対策を支援するために交付されている。本市も約60事業を実施されているが、支援事業として保育園や認定子ども園等の保育士に対する慰労金の給付を実施してはいいかがか。
- A** 企画財政部長 この件について各市町村の裁量に委ねられており、今後の交付金事業の進捗を踏まえ、国の第3次補正予算の動向を注視しながら、慰労金給付について検討していく。

都市計画等に精通した職員採用で戦略的な都市整備を

任期付職員採用規定に基づき人事交流をさらに検討する



木村 喜一

- Q** 都市計画マスタープラン改正の重点事項は。
- A** 都市建設部長 空港周辺及び空港線沿い、岩間インターアクセス及び市の主要幹線道路沿い、羽鳥駅周辺整備や国道6号バイパス整備事業、りんりんロード整備など新たな土地利用構想や公共施設の整備状況を反映させていく。
- Q** 未整備都市計画道路の将来的な見直しは。
- A** 都市建設部長 都市計画道路再検討調査結果を踏まえ、新たな道路ネットワークと都市の再構築の取り組みなど実情に合った都市構造を目指すために都市計画変更を検討していく。
- Q** 都市計画に精通した県職員または団体OB等の経験者採用でまちづくりを推進し、そのノウハウを市職員が蓄積し引き継ぎ、好循環となる仕組みの創設を望む。
- A** 都市建設部長 人事担当部署と協議し県の職員派遣・人事交流制度を含めて検討する。
- Q** 住居表示の代替施策について伺う。
- A** 総務部長 分かりやすい道路標示や任意番号の表示等利便性向上のため、地域住民に寄り添い、実現可能な手法を検討する。
- Q** セットバック道路敷の積極的寄附受入や買収整備で安全な市道環境の形成を望む。
- A** 都市建設部長 要件や課題を整理し良好な道路形成のために各方面と協議調整する。
- Q** 行政におけるドローンの活用および民間専門業者との連携について伺う。
- A** 市長公室長 不法投棄の監視や状況確認など幅広い分野で活用する。
- Q** 企業版ふるさと納税の活用を望む。(ムービングハウス)
- A** 企画財政部長 包括協定の内容を踏まえた利活用の内容を検討した上で企業版ふるさと納税の制度活用条件となる市総合戦略改定を進めていく。

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金の活用方法とその効果は

感染防止と経済活動支援のため事業の推進を図っていく



長島 幸男

- Q** 交付金の活用方法・執行状況・その効果は。
- A** 企画財政部長 第1次分、第2次分、9月、10月の追加補正分、あわせて総額1,097百万円の予算で事業を進めている。感染拡大の防止を図るため感染症予防対策費として18事業で約135百万円、飲食店や事業者への支援として7事業で185百万円、高齢者並びに子ども世帯への支援6事業で157百万円、新たな生活様式への対応として11事業で202百万円、社会的環境の整備として11事業で363百万円などである。
- 事業執行状況は、全体で59事業中、44事業で着手し、執行額は378百万円、執行率は34.4%、年度内の完了に向けて進めている。
- 効果は、4月に感染症予防対策として、市民へのマスク配布・除菌水無料配布など感染症拡大の抑制に寄与できた。また、
- Q** 交付金の活用方法・事業者への支援として休業要請協力金や持続化給付金、市内経済の回復を目指し、プレミアム商品券の発行や高齢者・子どもを対象とした食事券の配布等を実施し、地域経済への有効な施策として効果があつたと思う。
- 要望** プレミアム商品券事業：2日間にわたり販売（1人10万円、家族3人まで30万円限度）したが、人気がありすぐに完売したと聞いている。他市町村と同様1人2万3万円限度で幅広く市民に行き届くこと、また販売は小川、美野里地区であったが、玉里地区での販売も今後は検討願いたい。
- Q** その他の質問
1. 文化財の保存・管理・活用について
- ・本市の文化財は、どのくらいあり、その保存・管理・活用について
2. 高齢者避難個別計画
- ・現在の作成状況は。
- ・作成率を向上させるためには。

農村環境改善センターと竹原小学校の複合化は

竹原小学校の地域交流室や多目的スペース等で活動を展開できる



小川 賢治

現在の農村環境改善センター ▶



- Q1. 小美玉市公共施設等総合管理計画について  
市内公共施設の主な改善策を伺う
- ① 羽鳥公民館・羽鳥ふれあいセンターの羽鳥駅東口複合施設への集約化  
② 農村女性の家の納場幼稚園への機能移転  
③ 農村環境改善センターと竹原小学校の複合化  
④ 美野里公民館・図書館と堅倉小学校の複合化  
⑤ 羽鳥小学校・納場小学校の統合
- A 総務部長  
① 駅前に窓口機能等と合わせた複合施設を整備し集約化、重複機能の解消、新たな駅前拠点施設と考える。  
② 必要な改修を行うことで施設の有効活用を図る。  
③ 地域交流室や多目的スペース等が設置されていて、農村環境改善センターで行われている活動を展開できると思われる。  
④ 多目的スペース等があるため、教室等の配置の見直しや運用時間の工夫等を行い、公民館で行われている活動を展開できる。  
⑤ 老朽化した2校を統合、建て替えにより、教育環境・生活環境の向上など整備レベルの向上が期待できる。
- Q2. コロナ禍（持続可能な開発目標）について  
SDGsの目標の一つに「住み続けられるまちづくりを」があるが、本市の持続可能なまちづくりの進捗状況を伺う。
- A 企画財政部長  
① 市内循環バス10種類の交通系ICカードが利用できる。  
② 高齢者外出等支援事業、タクシー初乗り料金相当額の子ケットを年24枚配布。  
③ 学校の統合による遠距離通学児童は無料でスクールバス利用  
④ 道路環境の充実を位置づけ、市内幹線道路の整備、生活道路整備、歩道整備などを進めている。  
⑤ 民間企業との連携や市民への周知を継続的に進めていく。
- Q 市民を対象としたSDGセミナーの開催や市役所内へ専属の係を設置しては。
- A 企画財政部長 市民対象のセミナーはコロナの感染状況を注視し対応する。専門の係の設置は協議し検討する。

第4次行財政改革の基本的な考え方は

行政サービスの「質的改革」を推進する

谷仲 和雄



- Q R3年度から第4次行革に入るが経常収支比率の抑制が課題。第4次行革の考え方を伺う。
- A 総務部長 量的改革が定着する中、前例にとられず、行政サービスをより効果的・効率的に提供できる質的改革を推進するとともに経常収支比率の改善に努める。
- Q R3年度予算編成方針を伺う。
- A 企画財政部長 来年度中に見込む全ての経費を盛込んだ通年予算として、枠配分方式を採用する。新型コロナウイルスの影響等により大幅な歳入減が見込まれ、又、事態終息が見えない状況から関連事業について国・県の動向を逐一見極め対応する。歳出面での一般財源配分額の抑制や歳入面で国・県補助制度を最大限活用する。
- Q 経常的経費の割合が高まるにつれ「事業の選択」と「枠配分導入の趣旨」との間に乖離が生じてきていると思われるが市長の見解を伺う。
- A 市長 限りある財源を有効に配分し効果的な予算編成が重要、行革に取組み政策的経費の財源確保をする必要がある。
- Q 観光振興を具体的に実行するための基本計画の策定が急務と考えるが見解を伺う。
- A 産業経済部長 観光振興の指針や具体的事業については総合計画やダイヤモンドシティプロジェクトに基づき実施している。後期基本計画との整合や策定期間などを含め検討したい。



▲ 霞ヶ浦沿岸のコスモス (大井戸湖岸公園付近 R2.10.28撮影)

※ 枠配分方式：来年度予算の大枠を決定した上で、部局別の一般財源配分額に基づき、各部局は配分額の範囲内で予算要求を行なうもの。



羽鳥駅から茨城空港の直行バスは

運行実現に向け、引き続き県に強く働きかける



村田 春樹

Q 羽鳥駅から茨城空港の直行バスについて伺う。

A 都市建設部長 陸の玄関口と空の玄関口を結び重要な路線ルートと認識しており、引き続き県に対し、羽鳥駅と茨城空港間の直行バスの運行実現に向けて強く働きかける。

Q 元気っ子、玉里幼稚園が統合された後、どのような幼児教育を考えているのか。

A 教育部長 幼児の遊びや生活という直接的・具体的な体験を通して、人と関わる力や思考力、感性や表現する力などを育み、社会との関わりや生きていく基礎を培うための幼稚園教育の充実を推進していく。

Q 令和3年度市立よつば幼稚園が開園するが、3年保育は可能か。

A 教育部長 小美玉市初の試みである幼小一体型幼稚園での幼児教育を軌道に乗せ、万全な受入体制を確保することを最優先事項として推進していくため2年保育で開園する。今後、地域の動向を見極めながら、元気っ子幼稚園と玉里幼稚園の統合が決定した際に、市内公立幼稚園の提供サービスの格差が解消されるよう、3年保育に向けて検討していく。

Q 保護者のニーズ、時代のニーズに合わせ幼児教育の将来像をどのように考えているのか。

A 教育部長 預かり保育を元気っ子幼稚園、玉里幼稚園に加え、よつば幼稚園でも実施する。将来的には、幼稚園、小学校の交流をより盛んにしたり、カリキュラムの見直しをしたりするなど、幼児教育と小学校教育の円滑な接続・連携を推進していく。また、特別な教育的支援を必要とする幼児には教育的ニーズに合わせた支援を行い、保護者の困り感に寄り添った対応の充実を考えていく。

定住促進施策、羽鳥小の移転統合について

慎重に検討、重要な選択肢の一つとして提案



島田 清一郎

Q 定住促進の施策として①道路整備に合わせた土地利用計画、特に住居系用途地域の見直し②子育て専用市営住宅の提供③学校給食の無償化について市の考え方を伺う。

A 企画財政部長 ①都市計画マスタープラン改定作業の中で、道路ネットワーク等を考慮し、土地利用の方針を検討する。

②新たな市営住宅の建設予定はない。子育て世帯は、現存の市営住宅の入居者の資格条件として、緩和措置がされている。さらに制度設計を検討する。

③現在学校給食についてかなりの公費負担を伴っており、新たな財政負担を伴うため慎重な検討が必要。給食の充実に向けて取り組む。

Q 公共施設等総合管理計画の中で、羽鳥小と納場小が移転統合になった経緯について

A 教育部長 市の財政負担を軽減するため、計

画目標として、今後40年間で公共施設の延べ床面積を30%削減する。両校は老朽化が問題となっており、生徒たちによりよい教育環境を提供するため、重要な選択肢の一つとして提案する。

Q 小学校の生徒数の適正規模について

A 教育部長 学級数の規模については学校教育法施行規則の中で、12学級以上18学級以下を標準としている。廃校を検討する基準は5学級以下になったときが対象となる。

Q 羽鳥小の生徒数が今後300人後半を維持できれば、12学級が編成できるので現地での建て替えが妥当では。

A 教育部長 建設時期、建設手法等のアプローチ方法については、十分慎重に見極めて決定していく。今後、関係者の方々と十分協議した上で、これらを定めていく。



感染症に強い環境づくりのための対応策は

あらゆる状況にも適応するよう現計画の見直しに取り組む

戸田 見良

小美玉市の強み・産み出す力について

Q 感染症に強い環境づくりのために三密以上の対応策や複合災害への備えは。

A 保健衛生部長 平成26年に小美玉市新型コロナウイルス感染症対策インフルエンザ等対策行動計画を策定され、感染拡大防止や市民生活への影響を最小にするための全庁的な取り組み、情報発信体制の構築、蔓延防止に関する措置、予防接種の実施等の計画を示している。現計画に基づき、各関係機関と連携し感染対策を進めているが、今後のあらゆる状況にも適応する計画となるよう、現在、見直しに取り組んでいる。

Q 感染症の増加の対応は。管轄保健所が感染者増加で麻痺してしまったら。市独自の受入体制の整備は。

A 保健衛生部長 感染が疑われる初期段階から対策を講じている。受入れ体制が逼迫し、県から要請があった場合に、体制整備について市内事業者が県と連携し協力体制を取ることも想定される。市独自の受入体制の整備は、県と連携の上、調査研究していく。

Q コロナ禍中での市民への職員対応や各部署間での協力体制の連携は。

A 総務部長 感染症対策室を設置し、緊急事態宣言時は職員を2班に分け、隔日交代制のシフト勤務体制を行った。緊急時の部署間の連携は、対策室職員以外の職員の協力を得るとともに、特別定額給付金申請書の発送や次亜塩素酸水配布にあたった。

その他の質問

Q 小美玉市の強みと産み出す力になる県道茨城空港線などの土地利用、道路利用計画は。

盤石な危機管理体制の早期確立を期待する

適切迅速な危機管理体制構築を目指していく

香取 憲一

Q 新型コロナウイルス対策と同時並行の来年度予算編成には多くの課題や困難が予想されるがその心意気を伺う。

A 企画財政部長 人口減少、少子高齢化に加え、新型コロナウイルスの影響で、確実に歳入は落ち込むことが予想されるが、徹底した行財政改革、市債残高の抑制に留意し、原則令和3年度に見込まれる全ての経費を盛込んだ予算編成に努める。經常收支比率（弾力性）は88%を目標に改善に努める。

Q 10月27日の市庁舎爆破予告対応を通して抽出された危機管理上の課題と課題を伺う。

A 危機管理監 今回の爆破予告に対しては、市長の指示を受け各部署が連携して対応にあたり、3時間の臨時閉庁を経て、何事の被害もなく事態の収束を迎えた。危機管理上の課題は、事前の情報収集の重要性、平時からの危機に対する準備、未曾有の危機に対する初動体制へのマニュアル策定の必要性を認識している。

要望 直轄組織である危機管理監、防災管理課の権限を強化し、いついかなる危機にも迅速に対応できる、縦割を排除した確立された指揮命令系統の危機管理体制の早期確立を望む。

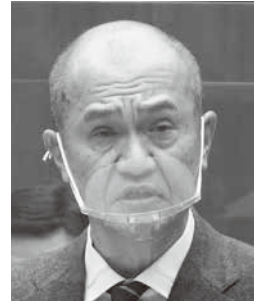
Q 旧小川小・橋小跡地活用について

A 総務部長 旧小川小については周辺地域を文化・教育・歴史の集まる地として一体的に整備し活性化を図ればと考えている。旧橋小は土地・校舎・工作物（プール）立竹木の移転補償を受け、令和3年度に解体工事を実施する予定である。



やすらぎの里小川にキャンプ等の整備をしては

運営委員会での意見を受け、新たな取組みを検討



石井 旭

**Q** 小川北義務教育学校のスクールバスの乗降場所において不公平感が無いように、更には地元区長に相談し、通学上の安全面に配慮してほしい。

**A** 教育部長 統合による遠距離通学の距離基準としては、概ね3kmとしているが、運行計画について対象となる上吉影小、下吉影小の保護者の意見をもとに見直し、開校準備委員会で協議を行った。乗降所の位置について、委員会での具体的な提案を踏まえ、地域や保護者の協力と理解を得ながら、今年度末までに運行計画を決定していく。

**Q** 各小学校等の跡地利用について、特に下吉影小学校はまだ新しい校舎なので、解体ではなく民間事業者へ売却や有償貸付を検討しては。

**A** 教育部長 「公共施設建築系個別施設計画(案)」での小中学校の改善の方向性は「義務教育学校整備後、閉校となった学校は原則除却の方向で検討を進める」としているが、

下吉影小学校は他の閉校となる小学校と比較しても施設が新しいこともあり、「売却・貸付」としての利活用を考えている。

**Q** 小川公民館を解体し、やすらぎの里に機能移転させる案があるが、小川図書館・資料館を増築し、公民館機能を維持できるように見直し、要望する。

**A** 市長 小川公民館周辺地域を、歴史と文化のまちづくりに向けて一体的に整備し、地域の活性化が図られればと考えている。地域の実情を踏まえ、ニーズに合った整備ができるように進めていく。

**Q** やすらぎの里小川にバーベキューやオートキャンプが出来るキャンプ施設等の整備を提案、要望する。考えを伺う。

**A** 文化スポーツ振興部長 運営委員会での意見を受けながら新たな取組みに向けて検討する。ヘルスロードに指定されている遊歩道において健康作り教室の取組み等、新しいアイデアや企画提案を取り入れ利活用に向けて進めていく。

下吉影小学校は他の閉校となる小学校と比較しても施設が新しいこともあり、「売却・貸付」としての利活用を考えている。

公共施設管理計画は住民の声を反映して計画作りを

丁寧な周知を行い、ニーズの把握に努め進めていく



福島 ヤヨヒ

**Q** 市公共施設等総合管理計画は40年後を見据えての計画で、施設の30%削減を目指しているが、市民の声がどれだけ反映されていくのか。10年ごとの実施に際しては順番をどう作るのか。すでに廃校廃園になっている施設にはすぐ利活用できるものもあるが、だれがいつ決めるのか。市民の声を活かしてほしい。

**A** 総務部長 管理計画推進本部の中で全庁的に取り組んでいく。解体と位置付けている施設も機能移転しながら行政サービスの低下にならないよう努める。跡地利用等は総務部行政経営課が窓口になり検討していく。

**要望** 市民の多様な声が活かされるような仕組みを早く作って欲しい。

**Q** 美野里地区のよっぱ幼稚園は、小学校の2階部分に設置されるが、園児の安全制の確保はできているか。保護者を含めた準備委員会は設置されていたか。送迎や預かり保育の体制はどのようになっているか。

**A** 教育部長 小学校の余裕教室の有効活用を考え設置した。地域住民等交えた準備委員会は設置しなかったが、幼稚園や小学校の教諭などで構成する検討委員会で設置場所を議論し、安全対策を施し、改修を進めている。送迎や預かり保育は、地域格差を解消するため、他の公立幼稚園と同様に実施予定。

**Q** 玉里学校給食センターが廃止され小美玉給食センターに統合されるが食器等対応はできているか。欠食が起きないよう、機器の管理対策を十分行って欲しい。

**A** 教育部長 食器、配送車の準備も進んでいる。欠食にならない対策も保守点検などをしっかり取り組む。

**Q** 命を守る救急体制の構築のためにも「要援護特定在宅療養継続登録者制度」の制定を。

**A** 消防長 高度な救急処置ができる救急救命士を配備し、体制を整え対応していく。